



2022年8月30日

各位

会社名 株式会社 テンダ
代表者名 代表取締役会長 CEO 小林 謙
(コード番号: 4198 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役執行役員 CFO 菌部 晃
(TEL. 03-3590-4150)

上場維持基準の適合に向けた計画

当社は、2022年5月31日時点において、スタンダード市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準の適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2022年5月末時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は以下のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、下表のとおり、流通株式時価総額に関しては2023年5月末までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取組を進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (基準日時点)	1,001人	5,693単位	9.19億円	26.2%
上場維持基準	400人	2,000単位	10億円	25%
計画期間	—	—	2023年5月末	—

※適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社提出の「株券等の分布状況等」をもとに判定を行ったもので、流通株式時価総額は、流通株式数に、事業年度の末日以前3か月間の日々の終値の平均値を乗じて算出しております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針

当社は、2022年7月20日に開示した2022年5月期通期決算説明資料内の2023年5月期業績予想に記載した、今後の経営戦略、2023年5月期の重要施策に基づく業績の向上、継続的かつ安定的な株主還元、及びIR活動を中心とした周知活動の強化、並びにESG関連施策の強化を推進します。

以上の基本方針をもって継続的な企業価値の向上に資する活動を通じて株式価値の向上につとめます。また、基準日時点における当社の流通株式比率はスタンダード市場の上場維持基準を充たしておりますが、流通株式比率の向上に向けた取組を併せて実施し、流通株式時価総額の向上をはかってまいります。

3. 上場維持基準に適合していない項目の課題及び取組内容

(1) 流通株式時価総額について

① 課題

当社は、株主数、流通株式数、及び流通株式比率はスタンダード市場の上場維持基準を充たしておりますが、流通株式時価総額が基準を充たしておりません。基準を充たしていない要因である株価低迷、また株式市場の投資家が目を引くような企業活動の周知ができておらず、適正な評価を得られていないことが課題であると捉えております。

② 取組内容

ア. 経営戦略、及び重要施策の推進

新型コロナウイルス感染症の影響下、企業はデジタルトランスフォーメーションによる新しいワークスタイル創出の必要性が高まっております。その中で当社はニーズにマッチしたワークスタイル変革ソリューションの提供を通じて、企業のワークスタイル創出の推進を支援することを独自価値とした経営戦略、及び各事業セグメント別の重要施策を推進します。

(各事業セグメント別の重要施策)

ITソリューション事業

- ・ アライアンスプログラムの推進による事業機会の最大化
- ・ 開発パートナー案件に対するプロジェクトマネジメント力強化による更なる収益力アップ
- ・ 顧客の業務改革・改善を実現するために社内外のツールを組み合わせた最適なソリューションメニューの拡充、高付加価値化の展開加速

ビジネスプロダクト事業

- ・ 既存製品のバージョンアップによる拡販
 - ・ マーケットニーズの高いDojoオンプレミス認証モデルの販売力強化
 - ・ Dojoナビ、Dojoウェブマニュアルのエンハンス開発による更なる顧客獲得
- ・ 販売パートナーチャネル開拓の強化とDojoに次ぐ自社製品企画の探索

ゲームコンテンツ事業

- ・ 自社IP^(注) タイトルにおけるビジネスプロモーション力強化による収益基盤改善
- ・ 他社IPの受託開発ビジネス創出による安定収益基盤の確立

(注) IP : Intellectual Property=知的財産

セグメント別重要施策

ITソリューション事業



アライアンスプログラム推進

アライアンスプログラム推進による
事業機会の最大化を推進

2023年5月売上高（見込）

260百万円

（2022年5月実績）

2022年10月 当社、及び株式会社博報堂プロダクツが中核となり、400人以上のエンジニア人材で構成されるSI開発専門組織「有限事業責任組合博報堂プロダクツテクノロジーズ東北」を設立

高付加価値化の展開加速

顧客のワークスタイル変革を実現するために社内外ツールを組み合わせたソリューションメニューの拡充、同一顧客に対して複数サービス導入により、顧客内シェア拡大

2023年5月期取引社数（目標）

15社

ビジネスプロダクト事業



既存製品のバージョンアップ

既存製品バージョンアップによる
販売拡充、さらなる顧客獲得

リリース（予定）

Dojo **Dojo ナビ**

2023年1月 Ver9.0.0 2022年10月 Ver5.0.0 2023年3月 Ver5.1.0

Dojo **ウェブマニュアル**

2022年7月 フリー版リリース

2023年5月期累計申込社数（目標）

2022年11月時点 2023年5月時点

150社 **220**社

販売パートナーチャネル開拓

販売パートナー売上拡充に注力

2023年5月売上高（見込）

130百万円

（2023年5月期）
200%増

（2022年5月期）

ゲームコンテンツ事業



収益基盤改善（自社IP*タイトル）

多プラットフォーム展開による
シェア拡大による売上増加

プラットフォーム実績
2023年5月期（目標）

12 → **13**
（2022年5月期）

収益基盤改善（他社IP*タイトル）

3Dなど固有技術に特徴を持つ外部
パートナーとのアライアンス実現

2023年5月期（目標）

1社

アライアンス実現による売上高（純増）

2023年5月期売上高（見込）

150百万円

* IP = Intellectual Property : 知的資産

イ. 株主還元

当社は株主に対する利益還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、連結当期純利益の20%を目安として、継続的かつ安定的な配当を実施してまいります。

2023年5月期、及び今後は、積極的な成長投資を継続しつつ、配当性向30%を目指します。

	2021/5期	2022/5期	2023/5期 予想
1株当たり配当金	24円	27円	34円
連結配当性向	19.8%	23.7%	30.0%

2023年5月期以降の配当目標
配当性向：30%

ウ. IR活動の活性化

当社は2021年6月の株式市場への新規上場以来、年2回（通期決算、第2四半期決算）機関投資家向け決算説明会の開催、個人株主様にはメディアを通じて代表者の声を届けるなど、必要な情報開示に加えて株式市場における認知度向上と幅広い投資家の理解促進に向けIR活動に取り組んでいます。

今後は投資家の皆様に投資先として選んでいただけるようにより一層、当社の魅力を積極的に情報発信することに努めてまいります。その手段としてIR情報をより届きやすく、分かりやすく開示・提供するため、誰でも登録できてタイムリーにIR情報を受取ることができるIRメールマガジンでの情報発信、事業年度5期分の主要な経営指標の推移などをビジュアルで確認できる財務・業績情報のグラフを当社IRサイトに掲載しました。

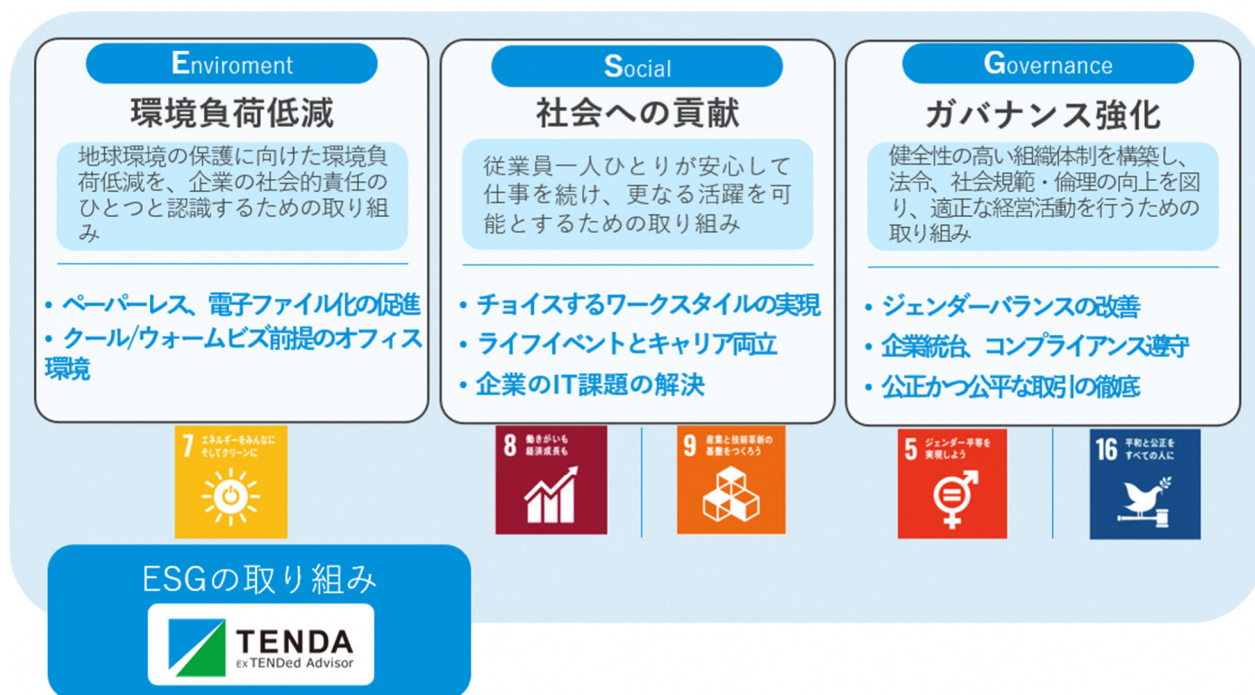


また、当社事業への理解と認知度向上を目的として、以下の情報開示を行っております。

- ・ 機関投資家、アナリスト向け決算説明会直近開催分のアーカイブ配信、及び資料掲載
<https://www.tenda.co.jp/ir/library/briefing.html>
- ・ アナリストレポートの掲載
<https://www.tenda.co.jp/ir/library/other.html>

エ. ESG関連施策の推進

当社グループは、投資家の皆様の投資対象としてふさわしいガバナンス体制を備えることが重要であるとの認識のもと、ESG関連施策を通じてコーポレートガバナンスの向上を目指してまいります。



(2) 流通株式比率向上に向けた課題、及び取組

多くの投資家に当社グループの企業価値に関心を持ってもらうための手段のひとつとして、流通株式比率の向上が必要であると考えております。具体的には、長期保有を目的としている大株主の保有株式を一部市場に放出することで、流動性向上、流通株式比率の向上に向けて、当該株主様と保有株式縮減の協議を行ってまいります。

以上